

ソウル地域におけるグリーンベルトに対する農民の意識調査

Farmers' Views on the Green Belt in Seoul

○黄漢喆*・崔洙明**・尹光植**

○HWANG Hancheol*・CHOI Soomyung**・YOON Kwang-Sik**

1. はじめに

都市地域のグリーンベルト内の農地利用形態は、制度の廃止や緩和政策等の変化により多くの変化を受け、また農地所有形態別・地域別(栽培作物別)、年齢別などの各集団や階層間の違いによる農地利用変化も大きいと考えられる。そこで、本研究ではソウル特別市を事例として将来の農業政策及び、農民の視点から農民の特徴別のグリーンベルトに対する意識を捉え、地域や個人に及ぼす影響及び制度の廃止と緩和による地域住民の農業と農地利用意向を調査する。さらに、ソウル地域の農業政策ではなくグリーンベルト制度の政策樹立に必要な基礎資料を提供することを目的とする。

2. 研究の内容及び方法

本研究では、ソウル地域のグリーンベルトに対する農民の意識を把握するため、農地所有形態・地域特性・栽培作物・年齢など多様な階層のサンプルを抽出し、アンケート調査を行った。また、ソウル地域の農業の一般的な現況を把握するためにソウル特別市農業技術センター等の行政資料を活用した。

アンケート調査方法は、自営農家と賃借農家に対しては個人面接調査を実施し、さらに各地域の作物生産団体に対しては本研究の説明会とともに団体調査を行った。調査対象者総数は174人であり、農地所有形態による内訳は農地所有者である自営農家44人(25.29%)、不在地主46人(26.43%)、非所有者である賃借農家84人(48.28%)であった。ここで賃借農家が高い割合を占めているのは、ソウル地域の農家特性を反映していると思われる。調査した資料の分析にはSASプログラムを用い、頻度分析とクロス分析を行った。

3. ソウル地域におけるグリーンベルトに対する農民の意識分析

3.1 グリーンベルトに対する規制意識

ソウル地域農民のグリーンベルト規制に対する意識を分析した結果、全体的に緩和すべきである(41.0%)という認識が極めて高く示され、次いで廃止すべきである(27.2%)、現状の維持(22.0%)、強化すべきである(9.8%)の順であった。緩和及び廃止の意見が過半数を上回っているという結果は、グリーンベルト規制による効果は肯定的なものよりも否定的なものが多いということを示している。

3.2 グリーンベルトの影響

グリーンベルトが地域や個人に及ぼす影響を調査した結果、地域開発遅延(38.95%)、用途転用の難しさ(25.27%)、農地売買制限(13.60%)、開発制限による農地利用容易(13.59%)、環境保全(8.59%)の順となった。これを農地所有形態別に区分してみると、賃借農家の場合には開発の制限による農地利用容易(29.66%)という回答が一番高く、一方自営農家は非常に低い回答結果(6.10%)を示していることから、両者間の意識の差は大きいといえる。さらに、地域開発遅延に

回答したのは自営農家で 46.34%，不在地主で 45.00%だったのに比べ、賃借農家は 25.52%と低い回答率を示し、農地所有者と非所有者間の理解関係の差異を確認することができた。

3.3 グリーンベルトの制度変化による農地利用

グリーンベルト制度を廃止する、あるいは緩和する場合に予想される変化とのアンケート調査については、農地価格の上昇(29.19%)，開発による農地転用(26.51%)，農地所有者の農地賃貸忌避による農地賃貸借関係の混乱(22.73%)，環境汚染及び緑地喪失の増加(21.57%)の順であるが、全体的に同程度の分布を示した。農地所有形態別にみると、賃借農家の場合に賃貸借関係の混乱(41.89%)を非常に大きく悩んでおり、農地所有者である自営農家(12.33%)や不在地主(13.95%)の結果とは大きな差異を示した。一方、自営農家と不在地主の場合、開発等による農地転用(それぞれ 42.47%，25.58%)と、農地価格の上昇(それぞれ 35.62%，33.72%)が高い回答率を示したが、この点で逆に賃借農家は一番低い回答率示した。このような結果から、農地所有者と賃借農家間の明らかな意識の差異が分かる。

3.4 報償制度に対する意識

グリーンベルトにおける農地の効率的な利用及び保全に関する対策として、農地所有者のために環境保全及び開発制限に対する補償制度が提起されている。ソウル地域の農民に補償制度に対する意識を

表 1. グリーンベルトの廃止と緩和時の予想変化

Table1. Farmer Views on the Repeal and Relaxation of Green Belt (単位:%)

区分	回答数	農地転用	農地価格上昇	賃貸借関係混乱	環境、緑地喪失
自営農家	73	42.47	35.62	12.33	9.58
賃借農家	148	11.49	18.24	41.89	28.38
不在地主	86	25.58	33.72	13.95	26.75
平均		26.51	29.19	22.73	21.57

$$\chi^2 = 207.680, P = 0.001$$

調査した結果、助けにならないと思う農民(14.3%)に比べて助けになると思う農民(60.1%)が極めて多かった。つまり、補償制度が農地の継続的な維持・保全のためには非常に有効だと考えられる。

4. おわりに

本研究の結果、農民の農地所有形態により大きな意識の差があることを確認できた。従って、これらの意見を十分に収斂してグリーンベルト制度を改正し、将来の都市農業の継続的な維持・発展のための対策を講じることが今後の緊急な課題であると考えられる。

さらに、その対策の1つとして、グリーンベルト内の農地利用に対する補償制度が挙げられる。この提案は、農地所有者と賃借農家の双方にとって農地の継続的な利用・保全のために非常に大きな役割を果たすことができると考えられる。

参考文献

- 朴 知上ら(1998):グリーンベルトの土地活用に対する市民意識の構造分析, 韓国庭園学会誌 16(1)83-92
 沈 相玉(1992):大都市近郊地域の土地利用と土地政策, 古代行政問題研究所 92-04
 梁 秉二(1993):開発制限区域制度の改善方向, 自治行政 65, 7-22